



週刊

こんにちは日本共産党です 八千代市議団ニュース

堀口 明子 ☎047(752)0453 植田 進 ☎047(487)9754
伊原 忠 ☎047(488)7207

市議団ホームページ <http://jcp-yachiyo.jp/>
共産党控室メール kyousan@city.yachiyo.chiba.jp



第282号

2016年8月29日

発行

日本共産党

八千代市議会議員団

八千代市大和田新田

312-5

要支援者の介護保険外し10月から

八千代市は10月から「介護予防・日常生活支援総合事業」（「総合事業」）を開始します。「総合事業」は安倍自民・公明政権が2014年の国会で可決した「医療・介護総合法」にもとづき、要支援1、2の訪問介護と通所介護を保険から外し、市町村に丸投げしたものです。ねらいは介護給付費の削減です。

「総合事業」は、要支援の方を介護保険から外し、地域の介護支援ボランティア、民間企業、NPOなどに、生活支援・予防介護サービスを提供してもらうものです。市はこれらをバックアップするために、人材の養成、コーディネーターの配置、情報提供などを行うとしています。

ホームヘルプは「家事代行サービス」と違います

八千代市の人材養成計画は、まだ明らかにされていませんが、3月から「総合事業」を開始した船橋市では、介護支援ボランティア希望者などに12時間の研修を行い、ヘルパー業務の中の身体介護以外の家事支援のみ仕事に就けるようにしました。しかし、利用者からは「資格を持った方に来てほしい」と苦情が出されていると言います。

訪問介護のホームヘルプは「家事代行サービス」とは違います。利用者の日常生活や身体の状況、経済状況を踏まえて、日常生活に支障がでないように自宅内の動線を整え、利用者の栄養状態や健康状態を踏まえて買い物や調理を行うなど、在宅利用者が重度化しないため、日常的な環境整備を行うという専門職の仕事です。家事援助を民間サービスにゆだねると、今までの支援が期待できなくなります。特に独居の方は生活の維持が難しくなる恐れがあると専門家は言います。

介護の質的低下や追い出しは許しません

「総合事業」を先行して開始している市町村で、さまざまな問題が起きています。地域サロンが少なく「月1万円払って週1回の通所介護を続けている」など、自費の利用負担が増えています。地域包括センターで「要支援者がすぐ通所介護を使うのは難しい」と介護を断られた事例もあります。ケアマネージャーが介護が必要と判断したにもかかわらず、行政窓口がその判断を留保するという事態も起きています。



日本共産党は、国に「総合事業」の撤回を求めるとともに、介護の質的低下をもたらさないために有資格者を介護にあたらせること、介護からの追い出しをしないこと、利用者負担を増やさないことなどを求めています。